

推進支援策パッケージ	推進支援策 (★はモデル事業)	チャレンジ20目標において該当する目標		取り組み状況 (H27年3月末時点)	チャレンジ30目標において該当する目標		今後の予定(目標達成に向けた各年度の計画)						関係課	市民や事業者との協働	
		内容	番号		内容	番号	H27	H28	H29	H30	H31	H32			
公共施設パッケージ	屋根貸しにおける市民出資などを活用した事業を促進	市内で10,000kWの太陽光発電を新規導入	A-6		市内で50,000kWの太陽光発電を新規導入	B-6								地域エネルギー課	
		10件の市民出資型再生可能エネルギー事業	A-7		50件程度の市民出資型再生可能エネルギー事業	B-10								地域エネルギー課	
					3,000人の市民が再生可能エネルギー事業に出資	B-13								地域エネルギー課	
	公共施設の率先導入を通じた情報公開・広報	市役所本庁舎での100%再生可能エネルギー化	A-9											管財課	
					30,000人の市民が再生可能エネルギー由来の電気や燃料を購入	B-9								地域エネルギー課	
				5つの学校園に太陽光発電設備を既設		すべての市立学校で再生可能エネルギー導入とその見える化	B-14	☆						施設課	
		公共施設で再生可能エネルギーの利用を増大	A-10	1か所で設置増	すべての公共施設で再生可能エネルギーを利用	B-15	☆							建築営繕課	
		5か所の避難所で再生可能エネルギーを利用	A-11		すべての避難所で再生可能エネルギーを利用	B-16								総合防災課	
	公共施設の設計ガイドライン策定検討により新規施設への再生可能エネルギー導入を順次進める	市役所本庁舎での100%再生可能エネルギー化	A-9											管財課	
		公共施設で再生可能エネルギーの利用を増大	A-10	1か所で設置増	すべての公共施設で再生可能エネルギーを利用	B-15	☆							建築営繕課	
		5か所の避難所で再生可能エネルギーを利用	A-11		すべての避難所で再生可能エネルギーを利用	B-16								総合防災課	
	太陽光モニタリング事業による信頼性の向上と選択の支援	公共施設で再生可能エネルギーの利用を増大	A-10		すべての公共施設で再生可能エネルギーを利用	B-15								建築営繕課	
		1つの業務用建物で太陽熱利用機器を導入	A-14		3か所の業務用建物で太陽熱利用機器を導入	B-19								地域エネルギー課	
	市営住宅における太陽光/太陽熱導入モデルプロジェクト	公共施設で再生可能エネルギーの利用を増大	A-10		すべての公共施設で再生可能エネルギーを利用	B-15								建築営繕課	
		1つの業務用建物で太陽熱利用機器を導入	A-14		3か所の業務用建物で太陽熱利用機器を導入	B-19								地域エネルギー課	
エネルギーパークによる普及啓発	公園で再生可能エネルギーの利用	A-12	1つの公園に太陽光発電設備を既設	公園で再生可能エネルギーの利用を増大	B-17	☆							公園緑地課		
再生可能エネルギー基金の調査費用などへの活用													地域エネルギー課		
地域エネルギー事業パッケージ	集合住宅への太陽光発電/太陽熱導入モデルプロジェクト ★	集合住宅で太陽光発電を導入	A-1		集合住宅で太陽光発電の導入を拡大	B-1	☆						地域エネルギー課		
		集合住宅で太陽熱利用機器を導入	A-5		集合住宅で太陽熱利用機器の導入を増大	B-5	☆						地域エネルギー課		
	再生可能エネルギー導入に対する固定資産税などの優遇策の検討	市内で10,000kWの太陽光発電を新規導入	A-6	課税免除制度の施行	市内で50,000kWの太陽光発電を新規導入	B-6							資産税課		
					産業分野で再生可能エネルギー電気利用	B-7							商工勤労課		
	市民出資などを活用した事業を促進	10件の市民出資型再生可能エネルギー事業	A-7	3件の市民出資事業	50件程度の市民出資型再生可能エネルギー事業	B-10	※							地域エネルギー課	
					25件程度の市民出資型・地元金融機関との連携プロジェクト	B-12								地域エネルギー課	
地元金融機関との連携による再生可能エネルギー導入住宅への低金利融資などの支援策 ★	10件の地元金融機関との連携プロジェクト	A-8	2件の金融機関連携プロジェクト	50件程度の地元金融機関との連携プロジェクト	B-11	※							商工勤労課		
再生可能エネルギー基金の調査費用などへの活用													地域エネルギー課		
人づくり・場づくりパッケージ	再生可能エネルギー事業化人材育成	5,000人の市民がエネルギープロシューマー化	A-4	2109人が「宝塚エネルギー」に参加	30,000人の市民がエネルギープロシューマー化	B-4	※						地域エネルギー課		
		10団体のNPOが再生可能エネルギー関連活動を展開	A-17	1団体のNPOが再生可能エネルギー関連活動を展開	30団体のNPOが再生可能エネルギー関連活動を展開	B-23	※						地域エネルギー課		
	市民懇談会の継続的開催や再生可能エネルギー連絡会議の設置による「宝塚エネルギー」への参加機会の拡大	5,000人の市民が「宝塚エネルギー」に参加	A-16	2109人が「宝塚エネルギー」に参加	30,000人の市民が「宝塚エネルギー」に参加	B-22	※						地域エネルギー課		
	再生可能エネルギー相談窓口による相談・情報提供 ★	再生可能エネルギー相談窓口の相談実績1,000件	A-18	相談窓口での相談実績9件	再生可能エネルギー相談窓口の相談実績5,000件	B-24	☆						地域エネルギー課		
	再生可能エネルギー基金の環境教育などへの活用	すべての図書館・学校図書室に環境エネルギー文庫を設置	A-19		すべての児童遊戯施設に再生可能エネルギーの遊具・玩具を整備	B-28							地域エネルギー課		
	持続可能なエネルギー教育プログラムの開発と実施 ★	環境エネルギー教育のプログラムを作成・試行	A-20		すべての小学校で環境エネルギー教育プログラムを整備	B-27							地域エネルギー課		
	宝塚エネルギーマップなどによる再生可能エネルギー導入の見える化				再生可能エネルギーマップによる情報集約と提供	B-25							地域エネルギー課		